平成 20 年３月 28 日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大 阪 商 工 会 議 所
（社）関西経済連合会

「第２９回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会では、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は２月下旬から３月初旬に 1926 社を対象に行い、うち 597 社から回答を得た（有効回答率 31.0%）。

【調査結果の特徴】

１　国内景気について　～マイナス幅が急拡大、悲観的な見方広がる～

平成 20 年１～３月期の国内景気は、19 年 10～12 月期と比べ、「上昇」とみる企業が 4.2%、「下降」とみる企業が 48.1%。結果、**ＢＳＩは▲43.9** となり、前期（▲15.9）から**マイナス幅が急拡大。先行きも**２ケタのマイナスで推移するなど、**悲観的な見方。**

２　自社の業況について　～企業規模や業種を問わず下振れ、先行きも弱い～

自社の業況についても、「下降」（34.9%）が「上昇」（19.3%）を上回り、**ＢＳＩは、▲15.6（前期 3.7）とマイナスに転じた。先行きについても、**マイナス傾向が続き、**弱含み。**今期は、中小企業に加え、大企業が約５年ぶりにマイナスに転じるとともに、これまで比較的堅調だった製造業などでもマイナスに落ち込むなど、企業規模を問わず、**全ての業種で業況が下振れしており、苦しい状況を呈しつつ**ある。

３　福田内閣や、橋下知事、平松市長への要望について　（３項目選択）

～政府と大阪府へは財政再建と経済活性化。大阪市には行財政改革を求める～

① **政府・福田内閣⇒**「財政再建」（32.7%）に続き、「中小企業対策」（30.7%）と「法人減税」（27.1%）が多く、**財政健全化と経済活性化の両立を求める声が多数を占めた。**また、原油高騰などを受けて、「環境・資源・エネルギー対策」（26.1%）が次に多くの回答を得た。

② **橋下・大阪府政⇒「財政再建」（54.8%）が過半数を集めて最多**となっており、橋下知事が就任後、掲げている財政再建路線に対し、企業経営者も支持する様相。その一方で、**「中小企業対策」（36.0%）や「企業誘致」（14.7%）を望む声も**多い。

③ **平松・大阪市政⇒**「職員のモラル・生産性の向上」（42.9%）が最も多く、以下、「財政再建」（41.4%）、「職員・人件費の削減」（39.7%）が続くとともに、「行政のスリム化・民間開放」（28.6%）、「議員削減・議会改革」（16.8%）なども多く、大阪府政と比べ、**平松・大阪市長に対しては、行財政改革の加速を求める声が強い。**

以　上

【お問合先】大阪商工会議所　経済産業部（豊島・上尾（あがりお））　℡（０６）６９４４－６３０４

平成２０年３月２８日

第２９回経営・経済動向調査

大 阪 商 工 会 議 所
㈳関西経済連合会

目　　次

１．国内景気 1
２．自社業況 2
(1)総合判断 2
(2)個別判断 3
３．福田内閣、新大阪府知事、新大阪市長に関して 5
(1)政府・福田内閣への要望 5
(2)橋下・大阪府政への要望 6
(3)平松・大阪市政への要望 7

１．調査対象
　大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち　１９２６社

２．調査時期
　平成２０年２月２６日～３月７日（四半期毎に実施）

３．調査方法
　調査票の発送・回収ともＦＡＸによる

４．回答状況
　５９７社（うち大企業２２２社、中小企業３７５社）
　有効回答率；３１．０％

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）
　製造業等；資本金３億円以下
　卸売業　；資本金１億円以下
　小売業・サービス業；資本金５千万円以下

＜ 今回調査に関するお問い合わせ先　＞

大阪商工会議所　経済産業部経済担当　豊島・上尾（あがりお）　TEL：（０６）６９４４－６３０４

１．国内景気（表１）

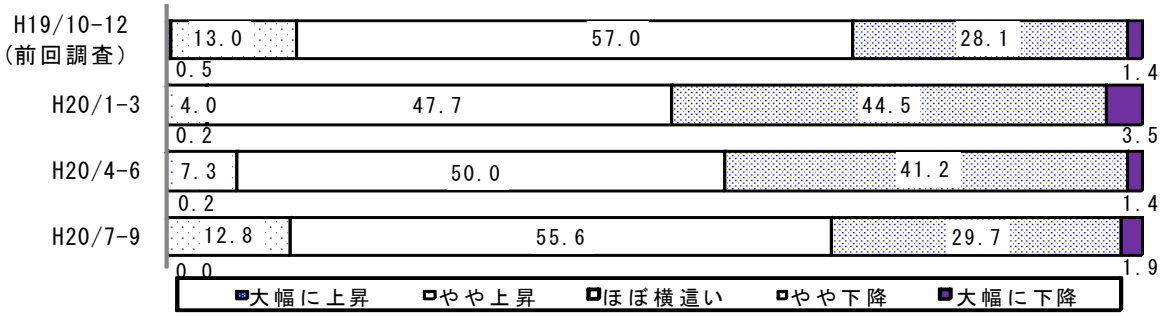
＜全　　般＞

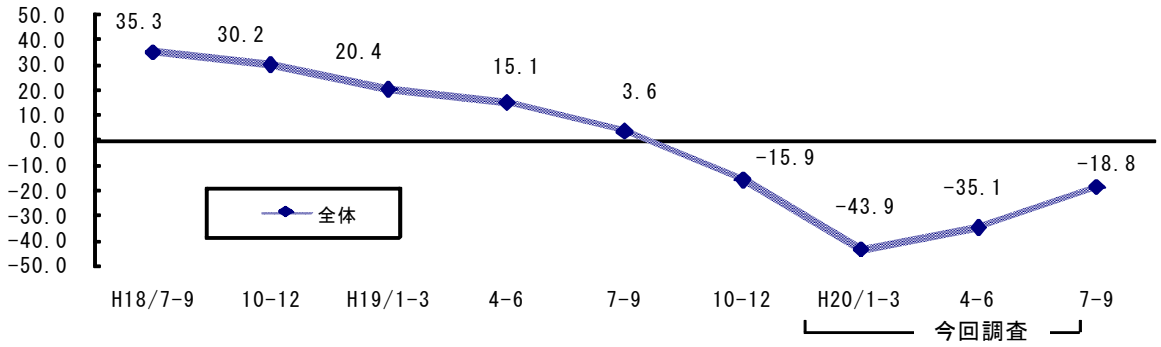
○ 平成 20 年１～３月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、平成 19 年 10～12 月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は 4.2%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下落」の合計、以下同じ)とみる回答は 48.1%。この結果 BSI(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲43.9 と、２四半期連続のマイナスとなった。また、前期（▲15.9）からマイナス幅が急拡大するとともに、全産業において、BSI がマイナスになっており、厳しい見方が広がっている。なお、BSI が▲40 を下回ったのは、平成 15 年１～３月期（▲40.3）以来。

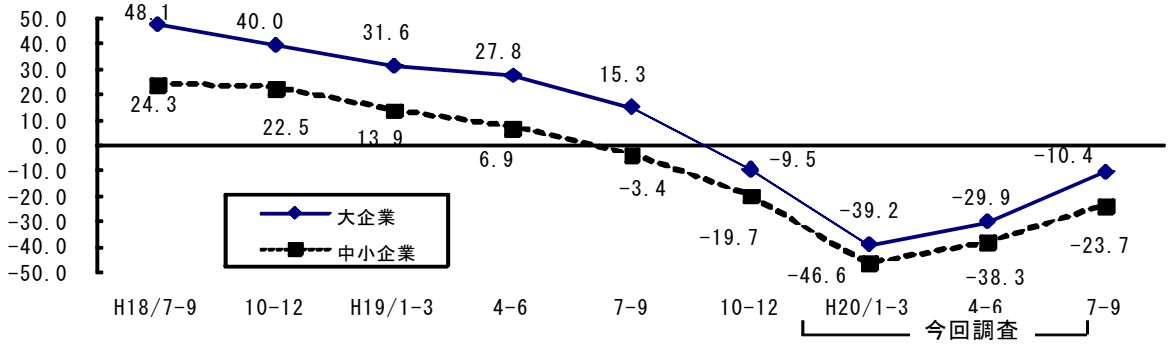
○ 先行きについても、依然２ケタのマイナスを見込んでおり、国内景気の回復に対して悲観的な見方が続く。

＜規　模　別＞

○ 企業規模別にみると、大企業も中小企業も足下、先行きともにマイナスが続き、弱含み。足下は、大企業で２四半期連続、中小企業では３四半期連続で水面下を推移している。







２．自社業況（表２～表８）

（１）総合判断（表２）

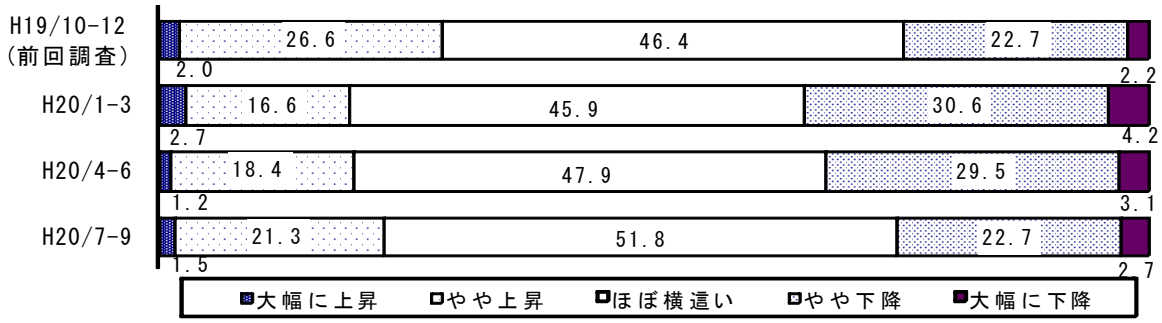
＜全　　般＞

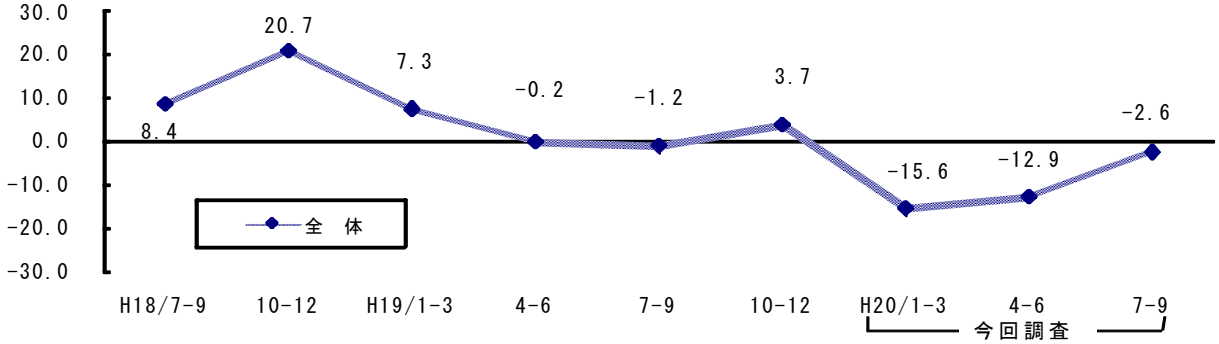
○　１～３月期における自社の業況は、10～12 月期と比べ「下降」（34.9%）が「上昇」（19.3%）を上回り、この結果 BSI は▲15.6 と、このところ０付近でプラスマイナスを繰り返していたが、再びマイナスに転じた。BSI が２ケタのマイナスになるのは、平成 15 年４～６月期（▲25.1）以来であり、また、今期は、製造業や不動産業など、これまで比較的堅調だった業種でもマイナスに落ち込むなど、企業規模を問わず、全業種で業況が下振れしており、苦しい状況を呈しつつある。

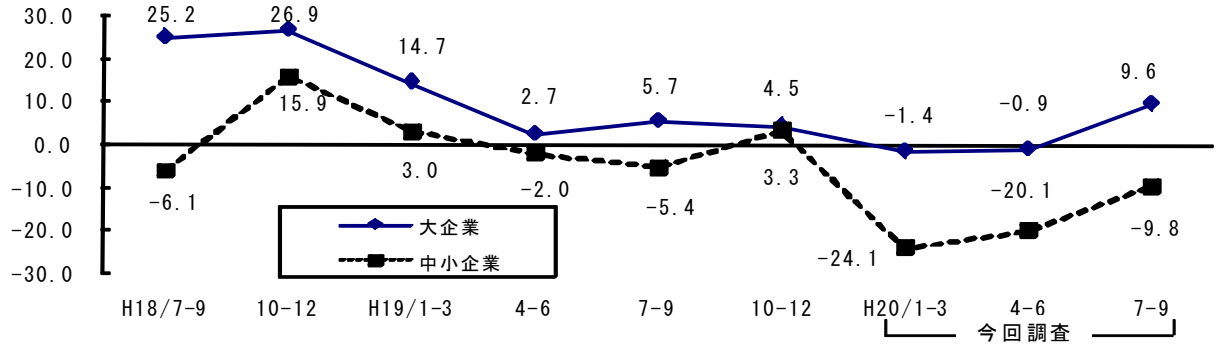
○　来期（４～６月期）以降の先行きについても、マイナス傾向が続き、弱含み。

＜規　模　別＞

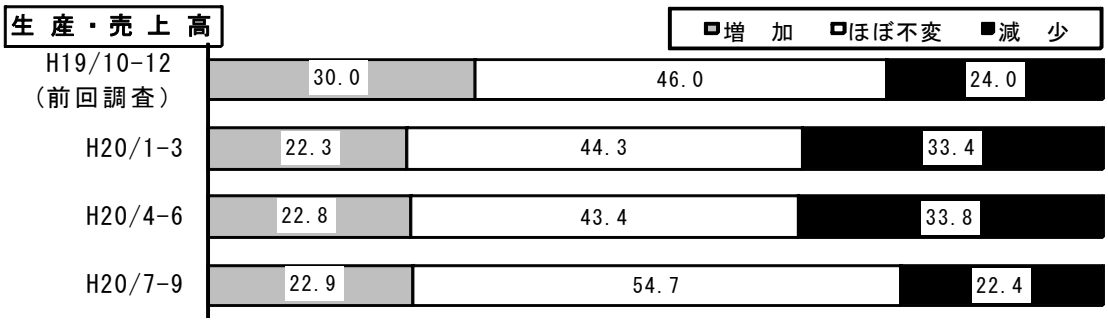
○　企業規模別にみると、大企業は約５年ぶりにマイナス（平成 15 年７～９月期から 19 年 10～12 月期まで 18 四半期連続でプラスを維持していた）に転じた。中小企業も、前期は３四半期ぶりにプラスとなったが、今期マイナスになった。先行きについては、４～６月期は、企業規模に関わらず慎重な見方をしており、７～９月期では、大企業がプラスを見込むものの、中小企業では依然マイナスとなっている。



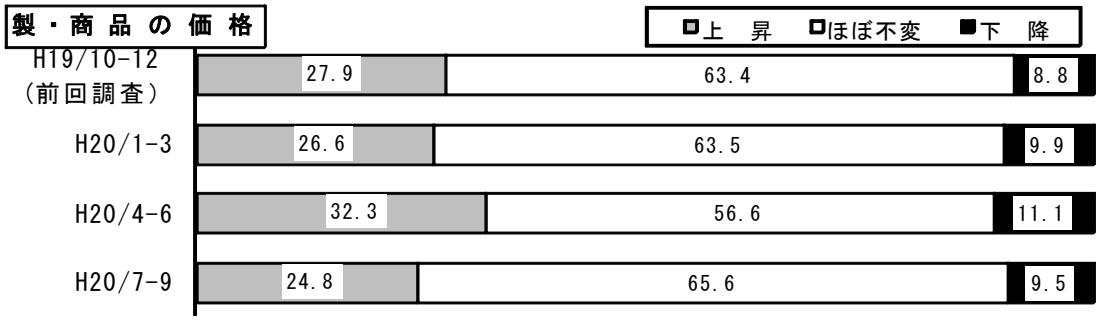




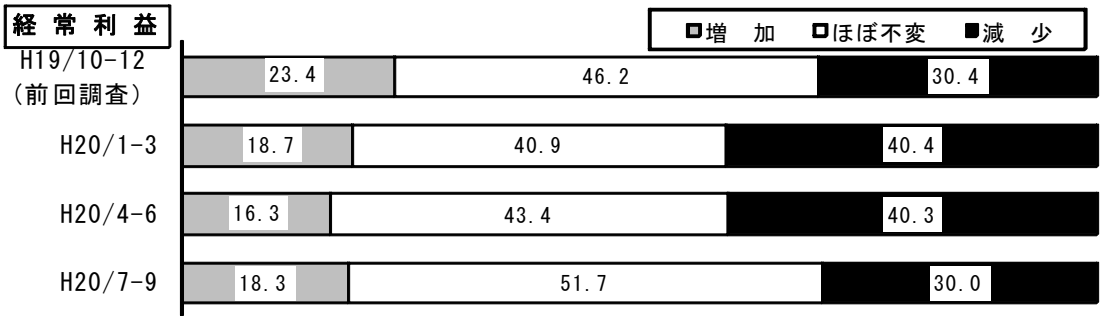
（２）個別判断（表３～表８）



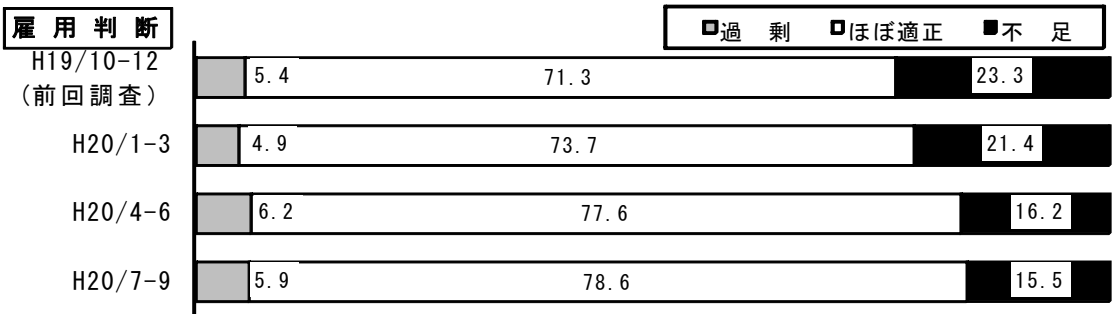
○ 生産・売上高については、１～３月期は10～12月期と比べ「減少」が「増加」を上回り、マイナスに。先行きは次第にやや改善に向かう見通し。ただし、足下、先行きともに、大企業はプラスであるのに対して、中小企業はマイナスが続き、企業規模間で大きなポイント差がついている。



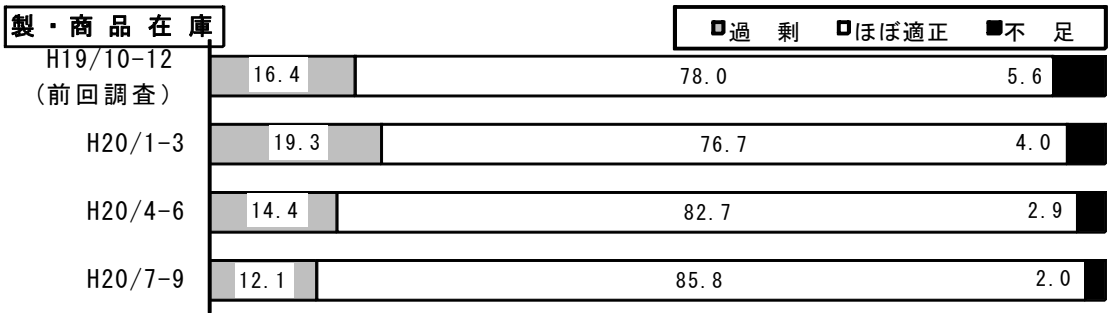
○ 製・商品の価格については、各期を通じて６割程度の企業が「ほぼ不変」としている。依然として、各期とも「上昇」とする回答が「下降」を上回る結果。



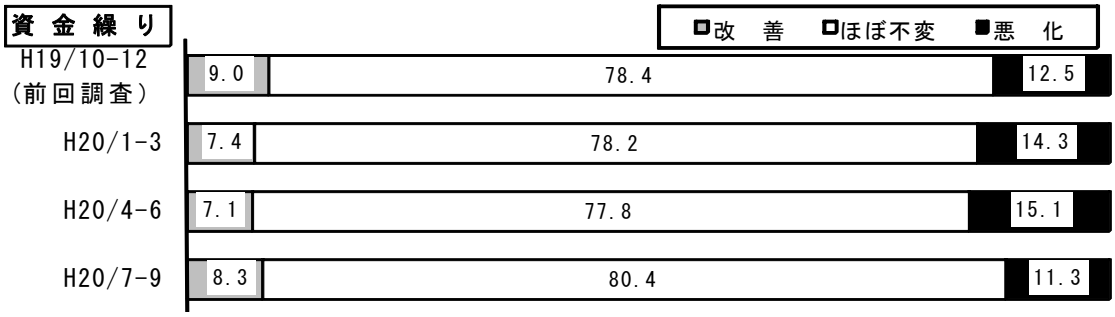
○ 経常利益については、各期を通じて、「減少」が「増加」を上回り、マイナスが続く。中小企業では、足下、先行きともに▲20～30 ポイント台の低位で推移しているが、大企業は、７～９月期はプラスを見込んでいる。



○ 雇用判断については、足下、先行きとも７割～８割が「ほぼ適正」としながらも、いずれの期も「不足」が「過剰」を上回っており、依然として、雇用のひっ迫状況が続く見込み。とくに足下１～３月期は、大企業で 25.0%、中小企業で 19.3%が「不足」と回答した。



○ 製・商品在庫については、「過剰」回答が、１～３月期は２割近くを占めるが、先行き徐々に減少していく見通し。先行きは「ほぼ適正」回答が増えていき、８割を超える見込み。



○ 資金繰りについては、足下は３四半期連続でマイナスが続いており、先行きも水面下を見込んでいる。企業規模別には、大企業が先行きプラスに転じるところ、中小企業では、マイナスを見込んでおり、厳しい状況にある。

３．福田内閣、新大阪府知事、新大阪市長について（表９～表１１）

（１） 政府・福田内閣への要望（３項目選択；表９）

＜全　　般＞

○ 福田内閣の下での政府への要望や政策課題を尋ねたところ（３つまで複数回答）、「財政再建」が最多（32.7%）となり、以下、「中小企業対策」(30.7%)、「法人減税」(27.1%）が続くなど、「財政健全化」と「経済活性化」の両立を求める声が多数を占めた。以下、環境意識の高まりや原油高を受けて「環境・資源・エネルギー対策」(26.1%）のほか、「社会保障制度改革」(26.0%）が４分の１以上の回答を集めるなど、国家として取りくむべき課題があがった。

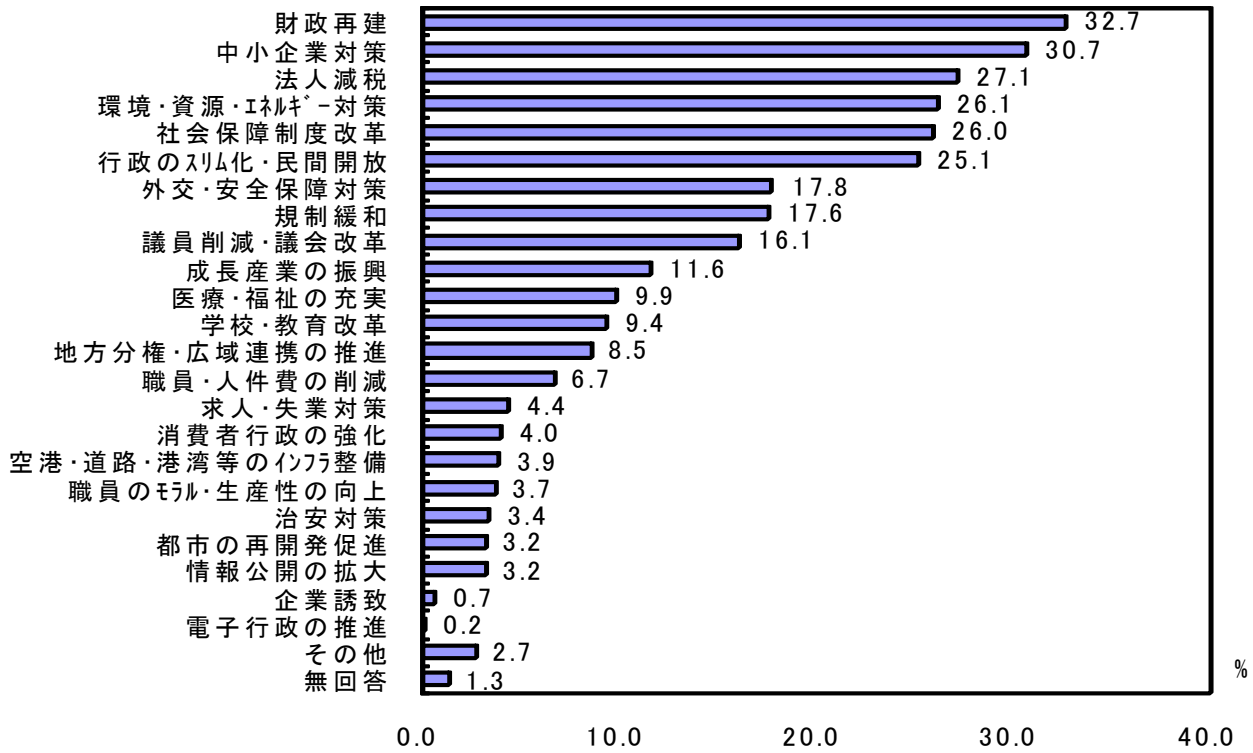
＜規　模　別＞

○ 企業規模別にみると、大企業では、上位３つが「財政再建」(41.0%)、「環境・資源・エネルギー対策」(39.6%)、「行政のスリム化・民間開放」(31.1%）であるのに対して、中小企業においては、「中小企業対策」(42.4%)、「法人減税」(28.8%)、「財政再建」(27.7%）となった。大企業ほど、国全体としての政策を重視し、中小企業は企業向け支援策の拡充を望む声が大きい。

○ 「規制緩和」や「成長産業の振興」など、「企業活動の強化」を求める声は大企業で、中小企業より高い割合になっている（「規制緩和」大（25.7%)、中小（12.8%)、「成長産業の振興」大（17.1%)、中小（8.3%))。

○ 一方、中小企業では「議員削減・議会改革」、「医療・福祉の充実」など、「国民目線」での分野における割合が高い（「議員削減・議会改革」大（5.0%)、中小（22.7%)、「医療・福祉の充実」大（6.8%)、中小（11.7%))。

＜図１　福田内閣・政府への要望（３項目選択）＞



（２）橋下・大阪府政への要望（３項目選択；表１０）

＜全　　般＞

○ 橋下・大阪府政への要望や政策課題を尋ねたところ（３つまで複数回答）、「財政再建」（54.8%）が過半数を集めて最多で、政府（32.7%）や大阪市（41.4%、後述）と比べても「財政再建」の割合が高くなった。このように、橋下知事が就任以来、掲げている財政再建路線に対し、企業経営者も支持する様相を示す一方で、「中小企業対策」（36.0%）や「企業誘致」（14.7%）など、経済活性化策を望む声も多い。

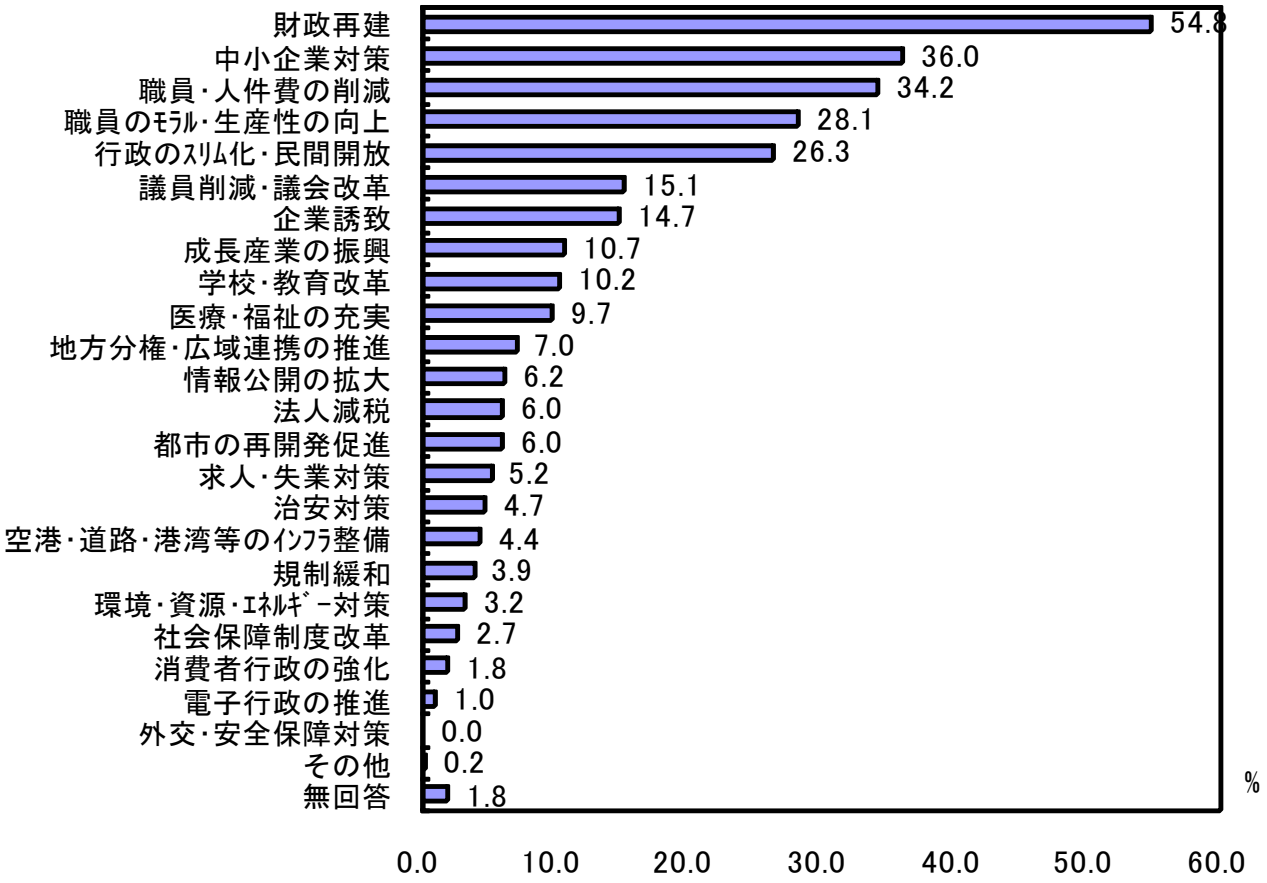
＜規　模　別＞

○ 企業規模別にみると、大企業では、上位３つの内「財政再建」（66.7%）が圧倒的多数。以下、「行政のスリム化・民間開放」（30.2%）、「職員のモラル・生産性の向上」（28.8%）であるのに対して、中小企業においては、「財政再建」（47.7%）、「中小企業対策」（42.9%）、「職員・人件費の削減」（40.0%）と分散した。

○ 「成長産業の振興」や「地方分権・広域連携の推進」など、府のみならず周辺府県との連携も必要な項目については、大企業で、中小企業より高い割合になっている（「成長産業の振興」大（18.0%）、中小（6.4%）、「地方分権・広域連携の推進」大（11.3%）、中小（4.5%））。

○ 一方、中小企業では「議員削減・議会改革」や上記の「職員・人件費の削減」など、人件費削減項目における割合が高くなっている（「議員削減・議会改革」大（9.9%）、中小（18.1%）、「職員・人件費の削減」大（24.3%）、中小（40.0%））。

＜図２　橋下・大阪府政への要望（３項目選択）＞



（３）平松・大阪市政への要望（３項目選択；表１１）

＜全　　般＞

○ 平松・大阪市政への要望や政策課題を尋ねたところ（３つまで複数回答)、「職員のモラル・生産性の向上」(42.9%）を筆頭に、「財政再建」(41.4%)、「職員・人件費の削減」(39.7%）が続くとともに、「行政のスリム化・民間開放」(28.6%)、「議員削減・議会改革」(16.8%）なども多く、大阪府政と比べて、平松・大阪市長に対しては、まず、行財政改革の加速を求める声が大きい。

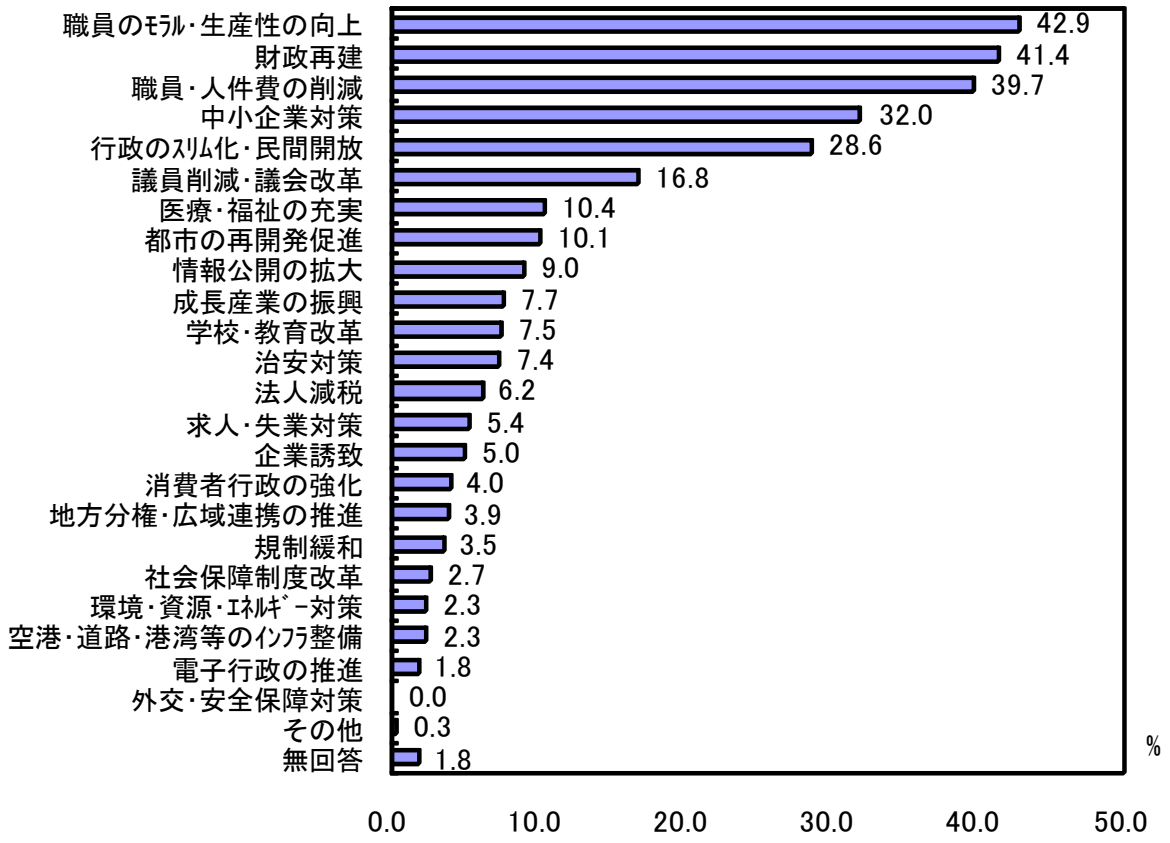
＜規　模　別＞

○ 企業規模別にみると、大企業では、上位３つが「財政再建」(51.4%)、「職員のモラル・生産性の向上」(44.6%)、「職員・人件費の削減」(32.4%）であるのに対して、中小企業においては、「職員・人件費の削減」(44.0%)、「職員のモラル・生産性の向上」(41.9%)、「中小企業対策」(36.5%）と続く。

○ 大企業では、「都市の再開発促進」や「成長産業の振興」などの「ビジネスチャンス拡大」につながる施策を求める項目が、中小企業より高い割合になっている（「都市の再開発促進」大（13.5%)、中小（8.0%)、「成長産業の振興」大（13.5%)、中小（4.3%))。

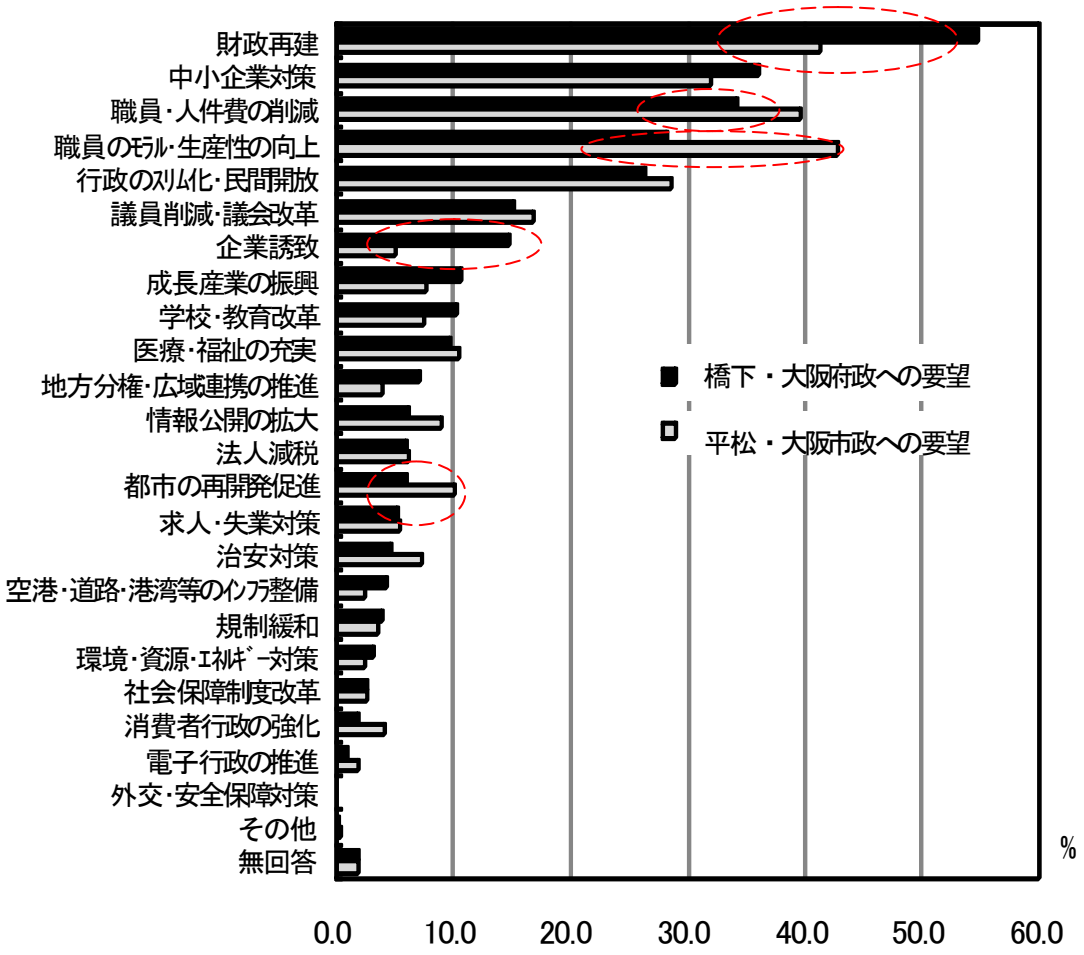
○ 一方、「議員削減・議会改革」、「医療・福祉の充実」などは、中小企業における割合が高く、政府への要望と同じく、「市民目線」での項目があがった（「議員削減・議会改革」大(11.3%)、中小(20.0%)、「医療・福祉の充実」大(7.7%)、中小(12.0%))。

＜図３　平松・大阪市政への要望（３項目選択）＞



＜図４　橋下府政と平松市政への要望比較（３項目選択、大阪府政への要望が多い順）＞

（　　）…府市間で見られた大きな差異



以　上

第29回経営・経済動向調査結果

※平成19年10～12月期は前回調査における実績見込を示す。

表１．国 内 景 気

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値
総計	13.5	57.0	29.4	▲ 15.9	4.2	47.7	48.1	▲ 43.9	▲ 22.1	7.4	50.0	42.6	▲ 35.1	▲ 10.1	12.8	55.6	31.6	▲ 18.8
製造業	15.2	54.3	30.5	▲ 15.2	3.5	50.7	45.8	▲ 42.3	▲ 19.8	6.2	53.7	40.1	▲ 33.9	▲ 5.9	11.0	60.4	28.6	▲ 17.6
卸売業	11.9	55.9	32.2	▲ 20.3	6.2	43.4	50.4	▲ 44.2	▲ 35.9	8.0	46.4	45.5	▲ 37.5	▲ 21.4	11.6	50.9	37.5	▲ 25.9
小売業	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	—	38.9	61.1	▲ 61.1	▲ 21.4	—	44.4	55.6	▲ 55.6	▲ 21.4	11.1	38.9	50.0	▲ 38.9
出版・印刷	—	69.2	30.8	▲ 30.8	—	53.3	46.7	▲ 46.7	▲ 7.7	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	▲ 8.3	6.7	60.0	33.3	▲ 26.7
建設業・各種設備工事	15.5	52.1	32.4	▲ 16.9	4.3	53.6	42.0	▲ 37.7	▲ 14.1	8.7	50.7	40.6	▲ 31.9	4.3	23.2	50.7	26.1	▲ 2.9
不動産業	26.3	57.9	15.8	10.5	6.3	37.5	56.3	▲ 50.0	▲ 5.3	6.3	50.0	43.8	▲ 37.5	—	6.3	56.3	37.5	▲ 31.3
運輸・通信業	5.9	64.7	29.4	▲ 23.5	3.0	36.4	60.6	▲ 57.6	▲ 29.4	6.5	38.7	54.8	▲ 48.4	▲ 30.3	9.7	61.3	29.0	▲ 19.4
金融・保険業	14.3	50.0	35.7	▲ 21.4	—	30.0	70.0	▲ 70.0	▲ 28.6	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 7.1	20.0	50.0	30.0	▲ 10.0
電気・ガス・水道業	40.0	40.0	20.0	20.0	—	50.0	50.0	▲ 50.0	60.0	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7	▲ 20.0	—	50.0	50.0	▲ 50.0
サービス業	10.0	67.5	22.5	▲ 12.5	5.7	50.0	44.3	▲ 38.6	▲ 22.5	6.8	50.0	43.2	▲ 36.4	▲ 10.0	14.8	54.5	30.7	▲ 15.9
大企業	13.2	64.1	22.7	▲ 9.5	3.2	54.5	42.3	▲ 39.2	▲ 16.9	5.9	58.4	35.7	▲ 29.9	▲ 3.2	15.4	58.8	25.8	▲ 10.4
中小企業	13.7	52.8	33.4	▲ 19.7	4.8	43.7	51.5	▲ 46.6	▲ 25.1	8.4	45.0	46.6	▲ 38.3	▲ 14.1	11.3	53.6	35.0	▲ 23.7

表２．自 社 業 況 の 総 合 判 断

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値
総計	28.6	46.4	24.9	3.7	19.3	45.9	34.9	▲ 15.6	▲ 2.0	19.6	47.9	32.5	▲ 12.9	▲ 0.2	22.8	51.8	25.4	▲ 2.6
製造業	32.4	45.0	22.5	9.9	18.9	45.0	36.0	▲ 17.1	▲ 1.4	22.6	42.5	34.8	▲ 12.2	▲ 1.4	22.6	50.7	26.7	▲ 4.1
卸売業	35.0	38.5	26.5	8.5	23.0	41.6	35.4	▲ 12.4	▲ 8.5	14.2	52.2	33.6	▲ 19.5	6.8	19.5	52.2	28.3	▲ 8.8
小売業	35.7	35.7	28.6	7.1	16.7	55.6	27.8	▲ 11.1	▲ 28.6	16.7	55.6	27.8	▲ 11.1	▲ 14.3	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1
出版・印刷	30.8	53.8	15.4	15.4	—	60.0	40.0	▲ 40.0	—	28.6	35.7	35.7	▲ 7.1	16.7	28.6	28.6	42.9	▲ 14.3
建設業・各種設備工事	25.7	40.0	34.3	▲ 8.6	27.5	43.5	29.0	▲ 1.4	27.1	17.4	50.7	31.9	▲ 14.5	13.0	23.2	56.5	20.3	2.9
不動産業	27.8	61.1	11.1	16.7	6.3	81.3	12.5	▲ 6.3	▲ 5.6	6.3	75.0	18.8	▲ 12.5	5.6	6.3	68.8	25.0	▲ 18.8
運輸・通信業	11.8	58.8	29.4	▲ 17.6	15.2	36.4	48.5	▲ 33.3	▲ 29.4	9.4	62.5	28.1	▲ 18.8	▲ 30.3	18.8	62.5	18.8	—
金融・保険業	—	71.4	28.6	▲ 28.6	—	70.0	30.0	▲ 30.0	▲ 35.7	10.0	90.0	—	10.0	▲ 7.1	10.0	90.0	—	10.0
電気・ガス・水道業	—	80.0	20.0	▲ 20.0	—	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 20.0	—	33.3	66.7	▲ 66.7	▲ 40.0	—	33.3	66.7	▲ 66.7
サービス業	24.1	53.0	22.9	1.2	20.2	44.9	34.8	▲ 14.6	3.6	28.4	39.8	31.8	▲ 3.4	▲ 3.6	34.1	45.5	20.5	13.6
大企業	25.7	53.2	21.2	4.5	24.4	49.8	25.8	▲ 1.4	9.9	22.5	54.1	23.4	▲ 0.9	▲ 3.2	25.7	58.3	16.1	9.6
中小企業	30.4	42.4	27.2	3.3	16.2	43.5	40.3	▲ 24.1	▲ 9.2	17.9	44.2	37.9	▲ 20.1	1.6	21.1	48.0	30.9	▲ 9.8

表３．生 産・売 上 高

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値	前回予測	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値	前回予測	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値
総 計	30.0	46.0	24.0	6.0	22.3	44.3	33.4	▲ 11.1	▲ 0.2	22.8	43.4	33.8	▲ 11.0	▲ 0.9	22.9	54.7	22.4	0.5
製造業	35.7	42.1	22.2	13.6	20.9	45.3	33.8	▲ 12.9	5.5	27.7	43.3	29.0	▲ 1.3	5.0	23.2	58.5	18.3	4.9
卸売業	29.1	44.4	26.5	2.6	22.8	43.0	34.2	▲ 11.4	▲ 12.1	22.8	43.0	34.2	▲ 11.4	▲ 2.6	18.4	55.3	26.3	▲ 7.9
小売業	42.9	50.0	7.1	35.7	29.4	47.1	23.5	5.9	▲ 7.1	17.6	52.9	29.4	▲ 11.8	7.1	17.6	52.9	29.4	▲ 11.8
出版･印刷	30.8	61.5	7.7	23.1	—	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 15.4	20.0	46.7	33.3	▲ 13.3	16.7	20.0	33.3	46.7	▲ 26.7
建設業･各種設備工事	23.9	42.3	33.8	▲ 9.9	36.2	39.1	24.6	11.6	19.7	14.5	39.1	46.4	▲ 31.9	▲ 2.8	30.4	47.8	21.7	8.7
不動産業	31.3	62.5	6.3	25.0	25.0	50.0	25.0	—	▲ 6.3	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	6.3	20.0	60.0	20.0	—
運輸･通信業	16.1	58.1	25.8	▲ 9.7	9.4	37.5	53.1	▲ 43.8	▲ 32.3	16.1	48.4	35.5	▲ 19.4	▲ 20.0	19.4	61.3	19.4	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気･ガス･水道業	20.0	60.0	20.0	—	50.0	16.7	33.3	16.7	—	16.7	16.7	66.7	▲ 50.0	▲ 20.0	—	33.3	66.7	▲ 66.7
サービス業	24.4	50.0	25.6	▲ 1.2	19.1	47.2	33.7	▲ 14.6	1.2	21.3	43.8	34.8	▲ 13.5	▲ 9.8	27.0	51.7	21.3	5.6
大企業	29.1	48.5	22.3	6.8	32.4	44.1	23.5	8.9	18.5	28.1	43.8	28.1	0.0	▲ 3.0	31.4	56.2	12.4	19.0
中小企業	30.5	44.5	25.0	5.5	16.5	44.3	39.2	▲ 22.7	▲ 10.7	19.7	43.2	37.0	▲ 17.3	0.3	18.1	53.8	28.1	▲ 10.0

表４．製・商 品 の 価 格

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	上 昇	ほぼ不変	下 降	BSI値	上 昇	ほぼ不変	下 降	BSI値	前回予測	上 昇	ほぼ不変	下 降	BSI値	前回予測	上 昇	ほぼ不変	下 降	BSI値
総 計	27.9	63.4	8.8	19.1	26.6	63.5	9.9	16.7	15.3	32.3	56.6	11.1	21.2	15.2	24.8	65.6	9.5	15.3
製造業	29.2	62.6	8.2	21.0	23.0	65.9	11.1	11.9	15.0	31.9	54.0	14.2	17.7	12.8	25.2	63.7	11.1	14.2
卸売業	40.5	51.7	7.8	32.8	48.2	46.4	5.4	42.9	25.0	54.9	42.5	2.7	52.2	27.4	44.2	50.4	5.3	38.9
小売業	28.6	57.1	14.3	14.3	31.3	62.5	6.3	25.0	42.9	37.5	56.3	6.3	31.3	35.7	31.3	62.5	6.3	25.0
出版･印刷	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	13.3	60.0	26.7	▲ 13.3	—	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	7.7	6.7	66.7	26.7	▲ 20.0
建設業･各種設備工事	25.8	66.7	7.6	18.2	25.4	62.7	11.9	13.4	16.7	23.9	65.7	10.4	13.4	16.7	19.4	71.6	9.0	10.4
不動産業	13.3	66.7	20.0	▲ 6.7	6.7	80.0	13.3	▲ 6.7	0.0	7.1	78.6	14.3	▲ 7.1	—	0.0	78.6	21.4	▲ 21.4
運輸･通信業	29.0	61.3	9.7	19.4	21.9	75.0	3.1	18.8	9.7	21.9	75.0	3.1	18.8	6.5	9.4	87.5	3.1	6.3
金融･保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気･ガス･水道業	40.0	60.0	—	40.0	33.3	50.0	16.7	16.7	40.0	50.0	33.3	16.7	33.3	20.0	33.3	50.0	16.7	16.7
サービス業	11.1	81.5	7.4	3.7	14.9	74.7	10.3	4.6	2.5	18.4	66.7	14.9	3.4	6.2	13.8	77.0	9.2	4.6
大企業	19.8	71.8	8.4	11.4	24.3	66.7	9.0	15.2	14.8	28.4	63.5	8.2	20.2	10.8	21.2	72.1	6.7	14.4
中小企業	32.4	58.7	8.9	23.5	27.9	61.7	10.4	17.5	15.6	34.5	52.7	12.8	21.7	17.6	26.9	62.0	11.1	15.8

表５．経 常 利 益

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値	前回予測	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値	前回予測	増 加	ほぼ不変	減 少	BSI値
総 計	23.4	46.2	30.4	▲ 7.0	18.7	40.9	40.4	▲ 21.7	▲ 12.9	16.3	43.4	40.3	▲ 24.1	▲ 12.9	18.3	51.7	30.0	▲ 11.7
製造業	26.6	47.7	25.7	0.9	17.3	43.1	39.6	▲ 22.2	▲ 8.6	17.5	42.2	40.4	▲ 22.9	▲ 6.3	17.9	51.1	30.9	▲ 13.0
卸売業	26.3	40.7	33.1	▲ 6.8	20.4	33.6	46.0	▲ 25.7	▲ 24.6	15.0	42.5	42.5	▲ 27.4	▲ 13.6	15.9	51.3	32.7	▲ 16.8
小売業	50.0	21.4	28.6	21.4	22.2	27.8	50.0	▲ 27.8	▲ 14.3	22.2	50.0	27.8	▲ 5.6	—	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1
出版･印刷	30.8	30.8	38.5	▲ 7.7	6.7	33.3	60.0	▲ 53.3	▲ 23.1	20.0	46.7	33.3	▲ 13.3	—	13.3	33.3	53.3	▲ 40.0
建設業･各種設備工事	15.7	42.9	41.4	▲ 25.7	29.0	44.9	26.1	2.9	11.4	11.6	39.1	49.3	▲ 37.7	▲ 17.1	23.2	49.3	27.5	▲ 4.3
不動産業	17.6	64.7	17.6	—	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 35.3	20.0	46.7	33.3	▲ 13.3	0.0	6.7	60.0	33.3	▲ 26.7
運輸･通信業	12.1	45.5	42.4	▲ 30.3	12.1	21.2	66.7	▲ 54.5	▲ 51.5	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 31.3	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3
金融･保険業	7.1	78.6	14.3	▲ 7.1	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	7.1	10.0	80.0	10.0	—	▲ 7.1	10.0	90.0	—	10.0
電気･ガス･水道業	—	80.0	20.0	▲ 20.0	33.3	50.0	16.7	16.7	▲ 40.0	—	16.7	83.3	▲ 83.3	▲ 40.0	—	16.7	83.3	▲ 83.3
サービス業	21.7	48.2	30.1	▲ 8.4	16.9	48.3	34.8	▲ 18.0	▲ 8.4	19.1	43.8	37.1	▲ 18.0	▲ 25.3	24.7	50.6	24.7	—
大企業	25.0	51.4	23.6	1.4	29.2	40.2	30.6	▲ 1.4	5.5	22.8	47.0	30.2	▲ 7.4	▲ 13.3	25.1	56.7	18.1	7.0
中小企業	22.5	43.1	34.4	▲ 11.9	12.5	41.3	46.1	▲ 33.6	▲ 23.8	12.5	41.3	46.1	▲ 33.6	▲ 12.7	14.4	48.8	36.8	▲ 22.4

表６．雇 用 判 断

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	過 剰	ほぼ適正	不 足	BSI値	過 剰	ほぼ適正	不 足	BSI値	前回予測	過 剰	ほぼ適正	不 足	BSI値	前回予測	過 剰	ほぼ適正	不 足	BSI値
総 計	5.4	71.3	23.3	▲ 17.8	4.9	73.7	21.4	▲ 16.5	▲ 15.8	6.2	77.6	16.2	▲ 9.9	▲ 10.9	5.9	78.6	15.5	▲ 9.6
製造業	6.8	72.9	20.4	▲ 13.6	5.3	77.9	16.8	▲ 11.5	▲ 11.3	7.6	79.6	12.9	▲ 5.3	▲ 5.4	8.4	79.6	12.0	▲ 3.6
卸売業	2.6	82.1	15.4	▲ 12.8	3.5	83.2	13.3	▲ 9.7	▲ 8.5	7.1	84.1	8.8	▲ 1.8	▲ 4.3	6.2	86.7	7.1	▲ 0.9
小売業	14.3	71.4	14.3	—	5.6	55.6	38.9	▲ 33.3	▲ 7.1	5.6	66.7	27.8	▲ 22.2	▲ 7.1	5.6	61.1	33.3	▲ 27.8
出版･印刷	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	6.7	73.3	20.0	▲ 13.3	—	6.7	80.0	13.3	▲ 6.7	▲ 15.4	6.7	80.0	13.3	▲ 6.7
建設業･各種設備工事	5.6	57.7	36.6	▲ 31.0	4.4	61.8	33.8	▲ 29.4	▲ 36.6	5.9	69.1	25.0	▲ 19.1	▲ 28.2	2.9	75.0	22.1	▲ 19.1
不動産業	—	83.3	16.7	▲ 16.7	6.3	93.8	—	6.3	▲ 16.7	6.3	93.8	—	6.3	▲ 11.1	6.3	93.8	—	6.3
運輸･通信業	5.9	61.8	32.4	▲ 26.5	3.0	81.8	15.2	▲ 12.1	▲ 17.6	3.0	81.8	15.2	▲ 12.1	▲ 17.6	3.0	78.8	18.2	▲ 15.2
金融･保険業	—	84.6	15.4	▲ 15.4	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 15.4	—	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 15.4	10.0	80.0	10.0	—
電気･ガス･水道業	—	60.0	40.0	▲ 40.0	—	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 40.0	—	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 40.0	—	83.3	16.7	▲ 16.7
サービス業	6.0	62.7	31.3	▲ 25.3	5.6	59.6	34.8	▲ 29.2	▲ 21.7	4.5	67.4	28.1	▲ 23.6	▲ 14.5	2.2	68.5	29.2	▲ 27.0
大企業	4.5	70.5	25.0	▲ 20.5	3.2	71.8	25.0	▲ 21.8	▲ 21.4	4.5	79.1	16.4	▲ 11.8	▲ 11.4	3.2	80.0	16.8	▲ 13.6
中小企業	6.0	71.8	22.2	▲ 16.3	5.9	74.9	19.3	▲ 13.4	▲ 12.5	7.2	76.7	16.1	▲ 8.8	▲ 10.6	7.5	77.7	14.7	▲ 7.2

表７．製・商品在庫

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	前回予測	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	前回予測	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値
総計	25.4	71.5	3.2	22.2	19.3	76.7	4.0	15.2	10.4	14.4	82.7	2.9	11.5	8.7	12.1	85.8	2.0	10.1
製造業	20.2	77.5	2.3	17.9	17.6	77.5	5.0	12.6	6.9	13.6	83.2	3.2	10.5	6.0	11.4	85.8	2.7	8.7
卸売業	35.7	59.1	5.2	30.4	24.8	73.4	1.8	22.9	16.5	16.4	81.8	1.8	14.5	13.0	14.5	85.5	—	14.5
小売業	21.4	78.6	—	21.4	5.9	88.2	5.9	—	14.3	11.8	82.4	5.9	5.9	14.3	5.9	88.2	5.9	—
出版･印刷	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業･各種設備工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸･通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気･ガス･水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大企業	17.5	78.1	4.4	13.2	11.8	84.0	4.2	7.6	3.5	5.1	93.2	1.7	3.4	2.7	5.1	93.2	1.7	3.4
中小企業	29.2	68.2	2.6	26.6	23.1	72.9	3.9	19.2	13.7	19.2	77.3	3.5	15.7	11.6	15.8	82.0	2.2	13.6

表８．資金繰り

	実績見込									予測								
	平成19年10～12月期				平成２０年１～３月期					平成２０年４～６月期					平成２０年７～９月期			
	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値	前回予測	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値	前回予測	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値
総計	9.0	78.4	12.5	▲ 3.5	7.4	78.2	14.3	▲ 6.9	▲ 7.3	7.1	77.8	15.1	▲ 8.0	▲ 2.3	8.3	80.4	11.3	▲ 2.9
製造業	10.0	80.4	9.6	0.5	5.8	84.4	9.8	▲ 4.0	▲ 4.6	5.8	79.8	14.3	▲ 8.5	▲ 3.7	5.8	83.4	10.8	▲ 4.9
卸売業	10.3	79.5	10.3	—	12.4	69.9	17.7	▲ 5.3	▲ 6.8	6.2	75.2	18.6	▲ 12.4	▲ 2.6	8.8	79.6	11.5	▲ 2.7
小売業	7.1	57.1	35.7	▲ 28.6	12.5	81.3	6.3	6.3	▲ 7.1	12.5	75.0	12.5	—	▲ 21.4	12.5	81.3	6.3	6.3
出版･印刷	23.1	69.2	7.7	15.4	—	86.7	13.3	▲ 13.3	—	14.3	78.6	7.1	7.1	—	21.4	71.4	7.1	14.3
建設業･各種設備工事	5.7	78.6	15.7	▲ 10.0	7.4	70.6	22.1	▲ 14.7	▲ 10.0	14.7	72.1	13.2	1.5	11.4	8.8	75.0	16.2	▲ 7.4
不動産業	11.1	83.3	5.6	5.6	6.3	81.3	12.5	▲ 6.3	▲ 16.7	6.3	81.3	12.5	▲ 6.3	—	6.3	75.0	18.8	▲ 12.5
運輸･通信業	6.5	77.4	16.1	▲ 9.7	9.1	69.7	21.2	▲ 12.1	▲ 12.9	3.0	78.8	18.2	▲ 15.2	▲ 16.1	9.1	81.8	9.1	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気･ガス･水道業	—	80.0	20.0	▲ 20.0	—	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 20.0	—	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 20.0	—	83.3	16.7	▲ 16.7
サービス業	6.3	75.9	17.7	▲ 11.4	5.7	80.7	13.6	▲ 8.0	▲ 8.9	5.7	80.7	13.6	▲ 8.0	▲ 1.3	11.4	79.5	9.1	2.3
大企業	6.9	84.7	8.4	▲ 1.5	4.3	89.5	6.2	▲ 1.9	▲ 3.9	7.2	87.6	5.3	1.9	4.0	5.7	89.0	5.3	0.5
中小企業	10.2	74.9	14.9	▲ 4.7	9.2	71.9	18.9	▲ 9.7	▲ 9.1	7.1	72.3	20.7	▲ 13.6	▲ 5.8	9.8	75.5	14.7	▲ 4.9

表9．政府･福田内閣への要望／3項目選択　　%

	総　計	大 企 業	中小企業	製造業	非製造業
財政再建	32.7	41.0	27.7	33.0	32.4
中小企業対策	30.7	10.8	42.4	34.4	28.4
法人減税	27.1	24.3	28.8	30.4	25.1
環境･資源･ｴﾈﾙｷﾞｰ対策	26.1	39.6	18.1	26.0	26.2
社会保障制度改革	26.0	27.5	25.1	23.3	27.6
行政のｽﾘﾑ化･民間開放	25.1	31.1	21.6	26.4	24.3
外交･安全保障対策	17.8	15.3	19.2	16.3	18.6
規制緩和	17.6	25.7	12.8	22.0	14.9
議員削減･議会改革	16.1	5.0	22.7	15.4	16.5
成長産業の振興	11.6	17.1	8.3	11.9	11.4
医療･福祉の充実	9.9	6.8	11.7	6.6	11.9
学校･教育改革	9.4	9.9	9.1	9.3	9.5
地方分権･広域連携の推進	8.5	9.9	7.7	8.4	8.6
職員･人件費の削減	6.7	4.5	8.0	7.0	6.5
求人･失業対策	4.4	4.5	4.3	5.3	3.8
消費者行政の強化	4.0	5.4	3.2	2.6	4.9
空港･道路･港湾等のｲﾝﾌﾗ整備	3.9	3.6	4.0	3.1	4.3
職員のﾓﾗﾙ･生産性の向上	3.7	2.7	4.3	3.1	4.1
治安対策	3.4	0.5	5.1	4.8	2.4
都市の再開発促進	3.2	2.7	3.5	3.1	3.2
情報公開の拡大	3.2	0.5	4.8	2.6	3.5
企業誘致	0.7	0.0	1.1	0.4	0.8
電子行政の推進	0.2	0.5	0.0	0.0	0.3
その他	2.7	5.4	1.1	2.6	2.7
無回答	1.3	1.4	1.3	0.0	2.2
総　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10．橋下大阪府政への要望／3項目選択　　%

	総　計	大 企 業	中小企業	製造業	非製造業
財政再建	54.8	66.7	47.7	53.7	55.4
中小企業対策	36.0	24.3	42.9	35.2	36.5
職員･人件費の削減	34.2	24.3	40.0	36.1	33.0
職員のﾓﾗﾙ･生産性の向上	28.1	28.8	27.7	32.2	25.7
行政のｽﾘﾑ化･民間開放	26.3	30.2	24.0	29.5	24.3
議員削減･議会改革	15.1	9.9	18.1	15.9	14.6
企業誘致	14.7	18.0	12.8	11.5	16.8
成長産業の振興	10.7	18.0	6.4	12.8	9.5
学校･教育改革	10.2	8.6	11.2	11.0	9.7
医療･福祉の充実	9.7	7.2	11.2	5.7	12.2
地方分権･広域連携の推進	7.0	11.3	4.5	9.3	5.7
情報公開の拡大	6.2	4.1	7.5	4.0	7.6
法人減税	6.0	4.1	7.2	7.0	5.4
都市の再開発促進	6.0	9.0	4.3	4.8	6.8
求人･失業対策	5.2	4.5	5.6	5.3	5.1
治安対策	4.7	1.8	6.4	4.8	4.6
空港･道路･港湾等のｲﾝﾌﾗ整備	4.4	5.4	3.7	4.4	4.3
規制緩和	3.9	4.1	3.7	6.2	2.4
環境･資源･ｴﾈﾙｷﾞｰ対策	3.2	4.1	2.7	3.1	3.2
社会保障制度改革	2.7	1.4	3.5	1.3	3.5
消費者行政の強化	1.8	2.3	1.6	0.4	2.7
電子行政の推進	1.0	1.4	0.8	0.4	1.4
外交･安全保障対策	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.2	0.5	0.0	0.4	0.0
無回答	1.8	2.7	1.3	0.9	2.4
総　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表11. 平松大阪市政への要望／3項目選択　　%

	総　計	大 企 業	中小企業	製造業	非製造業
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
職員のﾓﾗﾙ･生産性の向上	42.9	44.6	41.9	44.9	41.6
財政再建	41.4	51.4	35.5	39.2	42.7
職員･人件費の削減	39.7	32.4	44.0	42.7	37.8
中小企業対策	32.0	24.3	36.5	31.3	32.4
行政のｽﾘﾑ化･民間開放	28.6	32.0	26.7	30.0	27.8
議員削減･議会改革	16.8	11.3	20.0	18.1	15.9
医療･福祉の充実	10.4	7.7	12.0	7.0	12.4
都市の再開発促進	10.1	13.5	8.0	9.7	10.3
情報公開の拡大	9.0	7.2	10.1	6.6	10.5
成長産業の振興	7.7	13.5	4.3	6.6	8.4
学校･教育改革	7.5	4.5	9.3	9.3	6.5
治安対策	7.4	5.4	8.5	7.0	7.6
法人減税	6.2	4.5	7.2	6.6	5.9
求人･失業対策	5.4	5.0	5.6	6.2	4.9
企業誘致	5.0	6.3	4.3	6.2	4.3
消費者行政の強化	4.0	5.9	2.9	2.6	4.9
地方分権･広域連携の推進	3.9	4.5	3.5	5.3	3.0
規制緩和	3.5	3.6	3.5	5.7	2.2
社会保障制度改革	2.7	2.7	2.7	2.2	3.0
環境･資源･ｴﾈﾙｷﾞｰ対策	2.3	2.7	2.1	1.8	2.7
空港･道路･港湾等のｲﾝﾌﾗ整備	2.3	3.2	1.9	1.8	2.7
電子行政の推進	1.8	1.8	1.9	2.6	1.4
外交･安全保障対策	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.0	0.5	0.0	0.5
無回答	1.8	2.7	1.3	0.9	2.4
総　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0